

西尾市公告第 2 1 6 号

西尾市財政状況の公表に関する条例(昭和 3 9 年西尾市条例第 1 3 号)第 2 条第 1 項の規定により、平成 2 2 年 1 0 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成 2 3 年 6 月 2 0 日

西尾市長 榊 原 康 正

平成23年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	26,474,696 千円
2 地 方 譲 与 税	724,000
3 利 子 割 交 付 金	95,000
4 配 当 割 交 付 金	36,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,720,000
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	337,000
9 地 方 特 例 交 付 金	377,000
10 地 方 交 付 税	2,771,000
11 交通安全対策特別交付金	30,200
12 分 担 金 及 び 負 担 金	749,633
13 使 用 料 及 び 手 数 料	826,120
14 国 庫 支 出 金	5,585,620
15 県 支 出 金	3,129,879
16 財 産 収 入	31,241
17 寄 附 金	8,604
18 繰 入 金	2,986,869
19 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入	2,648,338
21 市 債	2,866,800
計	51,760,000

歳 出

款			予 算 額
1	議 会 費		503,174 <sup>千円</sup>
2	総 務 費		6,319,276
3	民 生 費		19,495,964
4	衛 生 費		5,009,142
5	労 働 費		87,709
6	農 林 水 産 業 費		1,437,028
7	商 工 費		1,031,835
8	土 木 費		5,366,438
9	消 防 費		1,799,509
10	教 育 費		5,729,652
11	災 害 復 旧 費		1
12	公 債 費		4,910,271
13	諸 支 出 金		1
14	予 備 費		70,000
	計		51,760,000

平成22年度一般会計予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1市 税	18,629,289 千円	18,895,462 千円
2地方譲与税	400,000	426,021
3利子割交付金	73,000	74,585
4配当割交付金	35,000	40,361
5株式等譲渡所得割交付金	15,000	13,413
6地方消費税交付金	1,150,000	1,185,672
7ゴルフ場利用税交付金	2,000	1,863
8自動車取得税交付金	200,000	205,478
9地方特例交付金	244,611	244,611
10地方交付税	1	201,478
11交通安全対策特別交付金	20,300	21,795
12分担金及び負担金	1,079,439	1,032,797
13使用料及び手数料	401,957	407,498
14国庫支出金	3,380,218	3,137,312
15県支出金	2,169,964	1,348,210
16財産収入	134,771	130,575
17寄附金	21,638	22,160
18繰入金	1,554,266	1,554,266
19繰越金	2,041,489	2,041,490
20諸収入	1,758,430	1,772,809
21市債	1,391,900	0
計	34,703,273	32,757,856

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	271,667 千円	269,302 千円
2 総 務 費	5,292,549	3,465,525
3 民 生 費	11,551,175	10,924,760
4 衛 生 費	4,377,986	4,134,402
5 労 働 費	109,056	107,959
6 農 林 水 産 業 費	839,703	735,876
7 商 工 費	912,341	890,276
8 土 木 費	4,075,682	3,081,721
9 消 防 費	1,033,575	944,668
10 教 育 費	3,614,239	2,996,168
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	2,512,078	2,509,763
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	113,220	0
計	34,703,273	30,060,420

平成23年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	15,205,726 <sup>千円</sup>
公共下水道事業会計	4,740,634
農業集落排水事業会計	820,148
介護保険会計	8,518,370
後期高齢者医療会計	1,459,061
佐久島診療所事業会計	63,060
計	30,806,999

平成22年度特別会計予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	8,966,686 <sup>千円</sup>	8,433,991 <sup>千円</sup>	8,086,557 <sup>千円</sup>
公共下水道事業会計	2,275,628	1,781,634	1,926,479
老人保健会計	50,000	48,147	45,702
農業集落排水事業会計	462,409	318,934	275,966
介護保険会計	4,968,556	4,681,436	4,339,951
後期高齢者医療会計	834,448	829,732	776,649
計	17,557,727	16,093,874	15,451,304

## 平成23年度企業会計当初予算

### (1)収益的収入及び支出

#### 収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,071,784 千円

#### 支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,538,822 千円

### (2)資本的収入及び支出

#### 収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	137,989 千円

#### 支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	719,022 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 581,033千円は  
過年度分損益勘定留保資金 581,033千円で補てんする。

平成22年度企業会計予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

(1)収益的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	9,304,812 千円	8,596,647 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,507,038 千円	9,103,328 千円

(2)資本的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	738,556 千円	678,089 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	756,083 千円	658,583 千円



## 市債の現在高

(平成23年3月31日現在)

### 会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	21,402,980 <small>千円</small>	50.5 %
公 共 下 水 道 事 業 会 計	14,320,569	33.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,472,774	3.5
病 院 事 業 会 計	5,147,165	12.2
計	42,343,488	100.0

### 借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	20,345,189 <small>千円</small>	48.0 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	5,864,462	13.8
地方公共団体金融機構	6,351,095	15.0
西 尾 信 用 金 庫	6,355,647	15.0
碧 海 信 用 金 庫	919,205	2.2
岡 崎 信 用 金 庫	788,860	1.9
蒲 郡 信 用 金 庫	113,300	0.3
愛知県中央信用組合	964,749	2.3
愛知県市町村職員共済組合	492,254	1.2
地方公務員共済組合連合会	9,097	0.0
愛知県市町村振興協会	139,630	0.3
計	42,343,488	100.0

# 市 有 財 産

(平成23年3月31日現在)

## 一 般 会 計

土 地 1,706,203.41 m<sup>2</sup>

建 物 313,010.82 m<sup>2</sup>

基 金 5,977,268,946 円

有 価 証 券 12,750,000 円

出 資 金 49,614,000 円

## 国民健康保険特別会計

基 金 199,661,026 円

## 農業集落排水事業特別会計

土 地 14,700.72 m<sup>2</sup>

建 物 2,289.73 m<sup>2</sup>

## 介護保険特別会計

基 金 325,034,022 円

# 平成 2 3 年度予算編成方針

## 1 我が国経済の現状と国の動向

我が国の経済状況は、未曾有の経済危機から緩やかに持ち直してきており、景気回復に向けた基盤が整いつつあるものの、未だ失業率が高水準にあり、依然として厳しい状況下にあります。海外経済の改善や減税施策効果などにより、景気の自律的回復が期待されるではありますが、最近の円高を背景として輸出産業や中小企業を中心とした業績や雇用情勢の回復に不透明感があるため、今後の動向を注視する必要があります。

国においては、強い経済、強い財政、強い社会保障の実現へ向けた「新成長戦略」に基づき、日本経済の本格的な回復のための需要・雇用面を重視した政策運営を掲げ、財政健全化の目標などを定めた「財政運営戦略」との整合性を図りつつ、7月27日には、平成23年度予算の概算要求基準が閣議決定されました。

この予算要求基準は、新成長戦略やマニフェストに掲げた政策を推進するため、各省庁前年度比一律10%の削減努力により生み出す約1兆円の財源を、「元気な日本復活特別枠」として医療や介護などの成長分野に配分する方式で、国は景気回復や国民生活の向上の実現へ向けた予算編成に着手し始めています。

## 2 地方財政の状況

地方財政は、歳入においては地方交付税を増額する国策が講じられているものの、景気低迷の影響による税収減が継続し、財源不足が生じる深刻な状況は変わりありません。

一方、歳出については、国民生活に直結する国による少子高齢化対策やセーフティネット強化対策などいわゆる社会保障に係る施策拡充に伴う地方負担額の急増や、公共施設・学校などの老朽化による多額な費用が必要となるなど、これらの要素が経常収支比率に影響を及ぼしており、地方財政構造の硬直化が顕著になってきています。

また、国は地域主権戦略大綱に基づき、国庫補助負担金の一括交付金化を平成23年度予算編成から一部導入を検討しており、地方公共団体への配分方法や算定方法など、その制度内容について、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

## 3 西尾市の財政状況

本市においては現在、平成23年4月1日の幡豆郡三町との合併に向け、厳しい財政状況のもと、例年より早く本格的に予算編成作業に取り組まなければなりません。

自主財源の根幹となる市税収入は、平成21年度決算においては法人市民税の約19億5千6百万円の大減の影響により、前年度対比9.4%、約20億9千6百万円の減となっています。平成22年度当初予算では法人市民税に加え、個人市民税が約20%、16億円を超える減収を見込んでいます。平成23年度以降の市税収入の予測は難しいところではありますが、厳しい財政状況はしばらく続くものと考えられます。

一方、歳出については、平成22年度においては税収減の影響により投資的経費は最小限に抑えたものの、平成20年度以前に整備を進めた庁舎建設や体育館建設など、大型事業による施設の新設に伴う維持管理経費の増加や、福祉施策の拡充実施が経常的経費増加の大きな要因となっています。

また、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金については、平成21年度に5億5千万円を取り崩し、平成20年度と合わせて11億5千万円を一般会計に繰り入れ、この難局に対処してきました。平成21年度末の基金残高は59億9千万円余で、平成22年度当初予算においても繰入金29億円を計上しておりますが、合併後の長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、一定の額は保有しておく必要があります。

さらに、合併による人件費の削減効果は長期的計画で見込まれるものの、いわゆる団塊の世代の定年退職が今後数年続くことから、退職手当の高い水準での推移が喫緊の課題となっています。

#### 4 平成23年度予算編成の基本方針

平成23年4月1日の幡豆郡三町の編入合併に伴い、平成23年度予算編成は、西尾市・幡豆郡三町がそれぞれの団体において調整・査定した予算を統合する「通年予算」とし、合併前の西尾市議会で審議採決することといたします。

経常的経費は前年度当初予算額を上限としますが、市民生活に直結する課題に優先的に予算配分し選択と集中の予算編成を行うこととし、事業内容については、三町及び関係組合と十分調整のうえで、市民サービスの低下を招かぬように努めてまいります。

また、歳入面においては、市税を始め、地方交付税や国・県補助金など、不確定・不透明な部分も多くありますので、的確な情報収集に努めることにより、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

厳しい財政環境下ではありますが、市民が安心して暮らせる基盤を社会全体で支えあう仕組みを構築し、市民から「合併してよかった」と言われるようなまちづくりの実現に向けて職員一丸となって取り組むことといたします。